



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 岡村製作所
コード番号 7994 URL <http://www.okamura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久松 一良

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 潔

TEL 045-319-3445

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	169,294	5.0	2,399	76.9	2,549	33.4	604	10.8
22年3月期	161,223	△15.2	1,357	△69.5	1,910	△65.8	545	△83.4

(注) 包括利益 23年3月期 △821百万円 (—%) 22年3月期 2,328百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.48	—	0.8	1.6	1.4
22年3月期	4.95	—	0.7	1.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △70百万円 22年3月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	161,845	76,638	47.3	694.28
22年3月期	160,422	78,294	48.4	704.88

(参考) 自己資本 23年3月期 76,530百万円 22年3月期 77,708百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,818	△3,422	△2,903	24,361
22年3月期	7,285	△2,469	△2,344	20,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	827	151.6	1.1
23年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	827	136.8	1.1
24年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		26.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	4.2	1,000	—	1,200	775.1	600	—	5.44
通期	175,000	3.4	5,000	108.3	5,500	115.7	3,100	412.8	28.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、決算短信〔添付資料〕16ページから17ページの「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	112,391,530 株	22年3月期	112,391,530 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	2,162,714 株	22年3月期	2,148,354 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	110,236,564 株	22年3月期	110,250,062 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	155,141	4.1	1,417	421.5	1,978	98.2	644	△16.1
22年3月期	148,964	△19.8	271	△90.9	998	△76.8	768	△62.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	5.84	—
22年3月期	6.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	145,815	66,088	45.3	598.81
22年3月期	144,731	67,251	46.5	609.29

(参考) 自己資本 23年3月期 66,088百万円 22年3月期 67,251百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信〔添付資料〕2ページから3ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結包括利益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(有価証券関係)	P. 21
(退職給付関係)	P. 23
(税効果会計関係)	P. 24
(セグメント情報)	P. 25
(関連当事者情報)	P. 27
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 28
(開示の省略)	P. 28
5. 個別財務諸表	P. 29
(1) 貸借対照表	P. 29
(2) 損益計算書	P. 31
(3) 株主資本等変動計算書	P. 32
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 34
6. その他	P. 35
(1) 役員の変動	P. 35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

①経営成績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成23年3月期	169,294	2,399	2,549	604	5.48
平成22年3月期	161,223	1,357	1,910	545	4.95
増減率	5.0%	76.9%	33.4%	10.8%	10.9%

当期の国内経済は、旺盛な新興国需要に牽引され緩やかな回復基調で推移し、一部の企業業績には改善の動きも見られていましたが、海外経済の減速や円高の進行による足踏み状態が続く中、民間企業の設備投資の動きは鈍く、当社を取り巻く事業環境は極めて厳しいものとなりました。

このような状況のもと当社グループは、コストダウンと経費削減を推進し、また社会環境の変化に対応した新製品開発や新規顧客開拓により新しい市場を創出し、提案販売によるトータル受注の拡大に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は169,294百万円（前期比5.0%増）となりました。

損益面につきましては、商環境事業、その他(物流機器事業他)の売上伸長により売上総利益が増加いたしました。また、収益改善対策の取り組みを強化した結果、販売費及び一般管理費が削減でき、経常利益は2,549百万円（前期比33.4%増）となりました。

また、本年3月11日に発生しました東日本大震災により、当社グループにおきましても、子会社㈱エヌエスオカムラ(岩手県釜石市)や当社つくば事業所などにおいて工場建物、生産設備及び製品等に被害を受け、災害による損失を特別損失に計上したこともあり当期純利益は604百万円（前期比10.8%増）となりました。

②セグメントの業績

(平成22年3月期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (物流機器事業他)	合計
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計		
売上高	93,191	59,144	152,335	8,888	161,223
セグメント利益 又は損失(△)	1,151	522	1,674	△317	1,357

(平成23年3月期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (物流機器事業他)	合計
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計		
売上高	91,661	64,732	156,393	12,900	169,294
セグメント利益 又は損失(△)	1,567	837	2,404	△4	2,399

i) オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、景気の先行きに対する慎重な姿勢の強まりによる企業の投資抑制・経費削減の影響により、オフィスの移転需要及びリニューアル需要は厳しい状況で推移いたしました。しかし一方で、オフィスの効率化・コストダウンを目的としたオフィス需要は根強いものがあり、そのニーズに対し環境負荷の低減と創造性の高い働き方を目指す「グリーン・ワークプレイス」の提案を積極的に展開してまいりました。また、教育施設や地方自治体等のオフィス周辺市場の需要開拓にも

努めてまいりましたが、全般的な総需要縮小のマイナスを補うには至りませんでした。

この結果、当事業の売上高は91,661百万円（前期比1.6%減）、セグメント利益は1,567百万円（前期比36.1%増）となりました。

ii) 商環境事業

商環境事業につきましては、経済対策効果により個人消費の一部には持ち直しの動きも見られましたが、流通業の投資抑制・店舗の小型化と引き続き厳しい事業環境で推移いたしました。そのような状況下、消費者ニーズの変化に適合した店舗・エネルギー効率の向上を目指した店舗へ、環境対策やセキュリティシステムを含むトータル提案営業の積極的な展開により、売上高・利益とも増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は64,732百万円（前期比9.4%増）、セグメント利益は837百万円（前期比60.4%増）となりました。

iii) その他（物流機器事業他）

物流機器事業につきましては、コストダウンを目的として物流管理・運營業務を専門会社へアウトソーシングするニーズや新エネルギーの生産施設など、投資が活発な分野に的を絞り、提案力と優位性のある新製品を強みとしたトータル受注の拡大、他事業とのシナジーを活かした業種別ソリューション営業の積極的な展開により、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は12,900百万円（前期比45.1%増）、セグメント損失は4百万円（前期は317百万円の損失）となりました。

2) 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成24年3月期	175,000	5,000	5,500	3,100	28.12
平成23年3月期	169,294	2,399	2,549	604	5.48
増減率	3.4%	108.3%	115.7%	412.8%	412.8%

今年度の日本経済は、東日本大震災の影響は計り知れず、当面は極めて厳しい状態が続くものと思われ、一部には、震災復興のための需要はあるものの、低水準の民間設備投資、オフィス空室率の高止まり、個人消費の低迷等、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

そうした中、主力のオフィス環境事業につきましては、オフィスの効率化、働き方の見直しや企業再編にともなう根強いオフィス移転需要を掘り起こすとともに、オフィスの節電・危機管理のニーズに対して当社の強みであるソリューション型ビジネスの積極的な展開を図ってまいります。また、オフィス周辺分野である教育施設や地方自治体等の各種公共施設の需要開拓に注力してまいります。さらに、コスト削減と同時に“質”の向上に取り組み、中長期的な観点で海外事業基盤の確立を図るため、グローバルプランの編成をすすめ、本格的な進出を目指した海外事業展開をより積極的に推進してまいります。一方、製品開発力・技術力の優位性を最大限に活かし、オフィスラボによる研究・検証を通じて新技術の搭載や環境に配慮した製品開発に取り組んでまいります。

商環境事業につきましては、積極的な出店計画が見込まれる顧客ニーズを捉えて、店舗の環境対策やセキュリティシステムの導入等、当社の強みである総合力を活かした店舗のトータル提案による売上拡大に努めるとともに、事業領域の拡大を目指してまいります。

その他（物流機器事業他）につきましては、物流管理のアウトソーシングや新エネルギーの生産施設など、投資が活発な分野に的を絞り、提案力と優位性のある新製品を強みとしたトータル受注の拡大、他事業とのシナジーを活かした業種別ソリューション営業の徹底を推進してまいります。

収益改善面につきましては、引き続きOPS（Okamura Production System）による生産性向上・コストダウン活動を推進するとともに、最適生産体制を目指した生産システムの再構築を図り、さらなる製造原価の低減活動に取り組めます。引き続き、経営資源の重点的・効率的投入による堅実かつより収益性の高い経営体質の構築に向け、企業改革を着実に進めてまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,750億円、連結経常利益55億円、連結当期純利益31億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前期 (百万円)	当期 (百万円)
総資産	160,422	161,845
純資産	78,294	76,638
自己資本比率	48.4 %	47.3 %
1株当たり純資産	704円88銭	694円28銭

当期末の財政状態は以下のとおりとなりました。

総資産については、前期末に比べ1,422百万円増加し161,845百万円となりました。流動資産は、現金及び預金ならびにたな卸資産が増加した結果4,666百万円増加し、固定資産は、有形固定資産が減少した結果3,244百万円減少いたしました。

負債については、仕入債務が増加する一方、借入金が減少した結果、前期末に比べ3,078百万円増加し、85,206百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期末に比べ1,656百万円減少し、76,638百万円となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ1.1ポイント低下して、47.3%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

	前期 (百万円)	当期 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,285	9,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,469	△3,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,344	△2,903
現金及び現金同等物期末残高	20,902	24,361
借入金・社債期末残高	30,910	28,931

キャッシュ・フローの状況については以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費4,743百万円、仕入債務の増加額5,477百万円等による増加と、たな卸資産の増加額1,196百万円等による減少の結果、9,818百万円の資金増加（前期は7,285百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1,830百万円、投資有価証券の取得2,072百万円等による減少と、定期預金の減少額798百万円等による増加の結果、3,422百万円の支出（前期は2,469百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少額1,062百万円、配当金の支払額829百万円等の支出により、2,903百万円の支出（前期は2,344百万円の支出）となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は3,459百万円増加し、24,361百万円となりました。

また、借入金・社債の当期末残高は、前期末に比べ1,978百万円減少し、28,931百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	42.9	42.7	45.5	48.4	47.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.4	40.9	29.5	41.0	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.3	2.4	4.0	4.2	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	27.5	16.3	12.0	16.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- (注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 (注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財務状況、将来の事業展開及び内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株につき3.75円とさせていただきますと存じます。これにより、中間配当金(1株につき3.75円)を加えた年間配当額は、1株につき7.50円となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間7.50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価ならびに財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスクを制御し可能な限り回避するよう努める次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、本項における将来に関する事項は、当期末日現在において当社グループが判断したものであります。

1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動に係るもの

① 競合条件、価格動向

当社グループの属する業界は、競合性の高い業界であります。当社は技術力の高い商品により差別化に努めています。しかし競合他社が当社製品のデザイン及び技術を追従し、安価で販売するしないは、より高い独自デザイン及び技術をもって当社のシェアを奪う可能性があります。また、市場からの価格引き下げ圧力が強いいため、当社グループが常に十分な採算性を確保できる保証はありません。

② 経済状況

当社グループの国内販売比率は90%を超えております。そのため製品の需要は、国内の設備投資の動向に大きく影響を受けます。従いまして国内景気の悪化にともなう企業収益の圧迫等により設備投資が抑制されますと、需要が縮小し、当社グループの業績や財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

③ 資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために継続的に投資する必要があります。現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。また、既存の長期借入金及び社債の金利は大部分固定化済みで、金利変動リスクは僅少であります。将来の調達に関しては、金利動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資の影響

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式を有しております。当社グループ保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 品質管理・法的規制

製品の品質維持

当社グループは、世界的に認められている品質基準(ISO9001)に従って各製品を製造しております。しかし、すべての製品について不測の事故も生じず、将来にわたりクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当社が最終的に負担する賠償額を、保険が十分にカバーできるという保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響をおよぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合、有害物質の発生、知的所有権問題その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

4) 自然災害その他

当社グループは、地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「情報化」「国際化」「専門化」を企業改革のキーワードとし、安定的経営基盤の構築、利益重視の効率的経営の実践、環境への配慮をはじめとする社会との信頼関係の向上を基本方針として経営活動を展開しております。

当社は昭和20年に「協同の工業・岡村製作所」として、創業者を中心に技術者が資金、技術、労働力を提供しあう形で創業して以来、技術者等の人的つながりを基礎として、オフィス環境事業、商環境事業及び物流機器事業等を営んでまいりました。「よい品は結局おトクです」をモットーに、お客様が豊かさを実感できる質の高い製品を「開発」・「製造」・「販売」すること、及びお客様の様々なニーズに合わせた空間をトータルで提供することにより、競合他社との差別化を実現し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として総資産経常利益率(ROA)・自己資本利益率(ROE)や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識をもち収益の改善につとめ、経営資源の選択と集中による投資効率の向上に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1) 損益分岐点の引き下げ

製造コストでは、仕入コスト削減及びOPSによる生産性向上策などの推進、販売管理費では、総人員削減・経費の全面的見直しなどの改善対策を展開し、売上高損益分岐点比率を引き下げ、営業利益の増加を図ります。

2) オフィス環境事業

オフィスとワーカーの双方が環境に配慮し、本来の目的・機能を達成しながら環境負荷を低減する「グリーン・ワークプレイス」の提案を中心とした当社の強みであるソリューション型ビジネスを積極的に展開してまいります。また、民間オフィス需要が縮小する中、オフィス周辺分野である教育施設や地方自治体等の各種公共施設に対し専任体制を強化して、需要開拓に注力してまいります。

なお、新製品の開発におきましては、製品開発力・技術力の優位性を最大限に活かし、新技術の搭載やエコ対策を講じた製品開発に注力いたします。

3) 商環境事業

流通業における事業環境は、個人消費の低迷、店舗の小型化と今後も厳しい状況が続くものと予測されます。このような中、当社は、環境配慮型店舗、省エネ店舗のトータル提案により差別化を図り、売上拡大に努めるとともに、事業領域の拡大を目指してまいります。

4) 物流機器事業他

物流管理のアウトソーシングおよび、新エネルギーやプロセスセンターの生産施設など、投資が活発な分野に的を絞り、提案力と優位性のある新製品を強みとしたトータル受注の拡大、他事業とのシナジーを活かした業種別ソリューションを推進してまいります。

5) 海外事業

2008年6月に日本のオフィス家具メーカーとして初めてシカゴに常設のショールームをオープンし、また、海外での各種展示会へも積極的に出展するなど、オカムラブランドの浸透を図ってまいりました。今後は、海外事業基盤確立のため新規ディーラーを開拓し、再販ネットワークを拡大してまいります。また、大手流通業の海外進出に対し、トータルでの店舗づくりの提案力と製品の品質を強みとして、グローバル企業への展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経済社会の多様化、グローバル化等今後も変貌相次ぐ社会情勢のなか、収益改善委員会を定期的に開催し、変化に柔軟かつスピーディに対応し、成長性・収益性を維持向上するべく収益改善対策を積み重ねてまいります。今後の事業展開におきましては、「選択」と「集中」を中期経営戦略の柱に、成長育成事業分野には積極的に経営資源の投入を図り、事業・組織の全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指した経営改革を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,719	26,593
受取手形及び売掛金	43,079	43,452
有価証券	122	322
商品及び製品	8,369	9,218
仕掛品	1,101	1,163
原材料及び貯蔵品	2,050	2,335
繰延税金資産	956	792
その他	1,382	1,557
貸倒引当金	△47	△34
流動資産合計	80,735	85,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,697	14,565
機械装置及び運搬具（純額）	7,626	6,231
土地	22,562	22,524
建設仮勘定	33	43
その他（純額）	1,870	1,407
有形固定資産合計	※1 47,790	※1 44,773
無形固定資産		
のれん	1,526	1,390
その他	2,246	2,087
無形固定資産合計	3,773	3,477
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 18,975	※1, ※2 18,967
前払年金費用	2,485	2,723
敷金	3,948	3,894
繰延税金資産	1,614	1,650
その他	1,147	1,011
貸倒引当金	△48	△54
投資その他の資産合計	28,123	28,192
固定資産合計	79,687	76,443
資産合計	160,422	161,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,529	34,083
電子記録債務	—	893
短期借入金	※1, ※3 9,820	※1, ※3 8,904
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,355	※1 3,847
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	660	930
未払消費税等	389	82
賞与引当金	907	899
災害損失引当金	—	113
その他	2,731	2,654
流動負債合計	51,393	52,410
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	※1 8,734	※1 6,179
繰延税金負債	1,592	732
退職給付引当金	12,052	12,533
その他	3,354	3,350
固定負債合計	30,734	32,796
負債合計	82,127	85,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,759	16,759
利益剰余金	42,126	41,903
自己株式	△2,362	△2,369
株主資本合計	75,194	74,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,811	1,903
為替換算調整勘定	△297	△337
その他の包括利益累計額合計	2,513	1,565
少数株主持分	586	108
純資産合計	78,294	76,638
負債純資産合計	160,422	161,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	161,223	169,294
売上原価	※1 111,481	※1 118,932
売上総利益	49,742	50,362
販売費及び一般管理費		
販売費	1,821	2,111
荷造運搬費	7,452	7,489
給料及び手当	16,590	16,397
賞与引当金繰入額	644	563
退職給付費用	1,256	1,056
減価償却費	1,786	1,631
賃借料	6,744	6,292
その他	12,089	12,422
販売費及び一般管理費合計	※1 48,385	※1 47,962
営業利益	1,357	2,399
営業外収益		
受取利息	36	34
受取配当金	305	358
負ののれん償却額	198	198
持分法による投資利益	42	—
助成金収入	238	—
その他	603	443
営業外収益合計	1,425	1,034
営業外費用		
支払利息	625	574
その他	246	310
営業外費用合計	871	884
経常利益	1,910	2,549
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 175
投資有価証券売却益	388	2
貸倒引当金戻入額	22	—
その他	1	—
特別利益合計	412	177
特別損失		
固定資産除売却損	※3 166	※3 144
投資有価証券評価損	97	81
災害による損失	—	※4 1,192
その他	76	133
特別損失合計	341	1,551
税金等調整前当期純利益	1,982	1,175
法人税、住民税及び事業税	903	1,117
法人税等調整額	551	△68
法人税等合計	1,455	1,048
少数株主損益調整前当期純利益	—	126
少数株主損失(△)	△18	△477
当期純利益	545	604

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△967
為替換算調整勘定	—	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	—	45
その他の包括利益合計	—	※2 △948
包括利益	—	※1 △821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△343
少数株主に係る包括利益	—	△477

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,670	18,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,670	18,670
資本剰余金		
前期末残高	16,759	16,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,759	16,759
利益剰余金		
前期末残高	42,547	42,126
当期変動額		
剰余金の配当	△965	△827
当期純利益	545	604
当期変動額合計	△420	△223
当期末残高	42,126	41,903
自己株式		
前期末残高	△2,354	△2,362
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△7
当期変動額合計	△7	△7
当期末残高	△2,362	△2,369
株主資本合計		
前期末残高	75,622	75,194
当期変動額		
剰余金の配当	△965	△827
当期純利益	545	604
自己株式の取得	△7	△7
当期変動額合計	△428	△230
当期末残高	75,194	74,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	1,057	2,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,753	△908
当期変動額合計	1,753	△908
当期末残高	2,811	1,903
為替換算調整勘定		
前期末残高	△345	△297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	△39
当期変動額合計	47	△39
当期末残高	△297	△337
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	712	2,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,801	△948
当期変動額合計	1,801	△948
当期末残高	2,513	1,565
少数株主持分		
前期末残高	604	586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△477
当期変動額合計	△18	△477
当期末残高	586	108
純資産合計		
前期末残高	76,939	78,294
当期変動額		
剰余金の配当	△965	△827
当期純利益	545	604
自己株式の取得	△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,782	△1,425
当期変動額合計	1,354	△1,656
当期末残高	78,294	76,638

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,982	1,175
減価償却費	5,450	4,743
負ののれん償却額	△198	△198
固定資産除売却損益 (△は益)	166	△30
持分法による投資損益 (△は益)	△42	70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△628	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	374	242
受取利息及び受取配当金	△342	△392
支払利息	625	574
投資有価証券売却損益 (△は益)	△367	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	97	81
売上債権の増減額 (△は増加)	4,520	△372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,268	△1,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,726	5,477
その他	249	661
小計	8,352	10,829
利息及び配当金の受取額	364	399
利息の支払額	△609	△582
法人税等の支払額	△821	△829
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,285	9,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,233	△1,775
定期預金の払戻による収入	3,434	2,573
有形固定資産の取得による支出	△1,921	△1,830
有形固定資産の売却による収入	177	217
無形固定資産の取得による支出	△657	△446
投資有価証券の取得による支出	△546	△2,072
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,030	47
その他	245	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,469	△3,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△58	△904
長期借入れによる収入	600	1,350
長期借入金の返済による支出	△1,823	△2,412
社債の発行による収入	5,000	5,000
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△4	△4
配当金の支払額	△967	△829
その他	△90	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,344	△2,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,477	3,459
現金及び現金同等物の期首残高	18,425	20,902
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,902	※1 24,361

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 ㈱関西岡村製作所 ㈱オカムラ物流 ㈱エヌエスオカムラ ㈱山陽オカムラ ㈱オカムラサポートアンドサービス 上海岡村家具物流設備有限公司 シーダー㈱ ㈱富士精工本社 セック㈱ 当連結会計年度より、平成22年1月20日付けで新たに設立した㈱セックリテールサービスを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1)連結子会社 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称 ㈱関西岡村製作所 ㈱オカムラ物流 ㈱エヌエスオカムラ ㈱山陽オカムラ ㈱オカムラサポートアンドサービス 上海岡村家具物流設備有限公司 シーダー㈱ ㈱富士精工本社 セック㈱ 当連結会計年度より、平成22年9月17日付けで新たに設立した㈱Td Japanを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社 持分法を適用した関連会社の数 4社 主要な持分法を適用した関連会社の名称 サイアム オカムラ スチール CO., LTD. サイアム オカムラ インターナショナル CO., LTD.</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4)持分法を適用しない関連会社 該当ありません。</p> <p>(5)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社 持分法を適用した関連会社の数 6社 主要な持分法を適用した関連会社の名称 サイアム オカムラ スチール CO., LTD. サイアム オカムラ インターナショナル CO., LTD. 当連結会計年度より、新たな株式の取得により、日本電算設備㈱及びレクソル㈱を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社 同左</p> <p>(4)持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>(5) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、オカムラインターナショナル(Singapore)PTE LTD及び上海岡村家具物流設備有限公司の決算日は12月31日であり、セック㈱及び㈱セックリテールサービスの決算日は9月30日であります。それ以外の連結子会社の決算日は3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。オカムラインターナショナル(Singapore)PTE LTD及び上海岡村家具物流設備有限公司の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、セック㈱については、仮決算日(12月31日)の財務諸表によっており、㈱セックリテールサービスについては、設立時の貸借対照表によっております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、㈱富士精工本社については、決算日を12月31日から3月31日に変更したため、平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。この変更にもとまう損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社のうち、オカムラインターナショナル(Singapore)PTE LTD及び上海岡村家具物流設備有限公司の決算日は12月31日であり、それ以外の連結子会社の決算日は3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。オカムラインターナショナル(Singapore)PTE LTD及び上海岡村家具物流設備有限公司の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、セック㈱及び㈱セックリテールサービスについては、決算日を9月30日から3月31日に変更したため、平成22年1月から平成23年3月までの15ヶ月間を連結しております。この変更にもとまう損益に与える影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上 基準	—	(1)災害損失引当金 災害事故による設備損傷等にもない、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失の見込額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第16号）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号）を適用しております。 この変更にもなう損益に与える影響はありません。</p> <p>（資産除去債務に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。 この変更にもない、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前当期純利益は58百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「保険解約返戻金」（当連結会計年度6百万円）は、金額が僅少なため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」（当連結会計年度107百万円）は、当連結会計年度より「固定資産除売却損」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」（当連結会計年度107百万円）は、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において一括掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より科目別に掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) —</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>※1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、94,488百万円であります。</p> <p>(2) このうち担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,179百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,847百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,056百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,052百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,407百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,052百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,327百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,179百万円	土地	7,847百万円	投資有価証券	28百万円	合計	11,056百万円	建物及び構築物	281百万円	土地	282百万円	合計	563百万円	短期借入金	3,052百万円	1年内返済予定の長期借入金	210百万円	長期借入金	145百万円	合計	3,407百万円	短期借入金	1,052百万円	1年内返済予定の長期借入金	163百万円	長期借入金	112百万円	合計	1,327百万円	<p>※1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、92,510百万円であります。</p> <p>(2) このうち担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,068百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,847百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,939百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">631百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,685百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,200百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">685百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,068百万円	土地	7,847百万円	投資有価証券	23百万円	合計	10,939百万円	建物及び構築物	349百万円	土地	282百万円	合計	631百万円	短期借入金	2,685百万円	1年内返済予定の長期借入金	230百万円	長期借入金	285百万円	合計	3,200百万円	短期借入金	685百万円	1年内返済予定の長期借入金	202百万円	長期借入金	280百万円	合計	1,167百万円
建物及び構築物	3,179百万円																																																												
土地	7,847百万円																																																												
投資有価証券	28百万円																																																												
合計	11,056百万円																																																												
建物及び構築物	281百万円																																																												
土地	282百万円																																																												
合計	563百万円																																																												
短期借入金	3,052百万円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	210百万円																																																												
長期借入金	145百万円																																																												
合計	3,407百万円																																																												
短期借入金	1,052百万円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	163百万円																																																												
長期借入金	112百万円																																																												
合計	1,327百万円																																																												
建物及び構築物	3,068百万円																																																												
土地	7,847百万円																																																												
投資有価証券	23百万円																																																												
合計	10,939百万円																																																												
建物及び構築物	349百万円																																																												
土地	282百万円																																																												
合計	631百万円																																																												
短期借入金	2,685百万円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	230百万円																																																												
長期借入金	285百万円																																																												
合計	3,200百万円																																																												
短期借入金	685百万円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	202百万円																																																												
長期借入金	280百万円																																																												
合計	1,167百万円																																																												
<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">1,328百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,328百万円	<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">1,660百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,660百万円																																																								
投資有価証券(株式)	1,328百万円																																																												
投資有価証券(株式)	1,660百万円																																																												
<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定融資枠契約の総額</td><td style="text-align: right;">12,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">11,000百万円</td></tr> </table>	特定融資枠契約の総額	12,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	11,000百万円	<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定融資枠契約の総額</td><td style="text-align: right;">12,100百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">11,100百万円</td></tr> </table>	特定融資枠契約の総額	12,100百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	11,100百万円																																																
特定融資枠契約の総額	12,000百万円																																																												
借入実行残高	1,000百万円																																																												
差引額	11,000百万円																																																												
特定融資枠契約の総額	12,100百万円																																																												
借入実行残高	1,000百万円																																																												
差引額	11,100百万円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、755百万円であります。</p>	<p>※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、799百万円であります。</p>																		
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	合計	0百万円	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	174百万円	その他	0百万円	合計	175百万円				
機械装置及び運搬具	0百万円																		
その他	0百万円																		
合計	0百万円																		
機械装置及び運搬具	0百万円																		
土地	174百万円																		
その他	0百万円																		
合計	175百万円																		
<p>※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運搬具	40百万円	土地	41百万円	その他	62百万円	合計	166百万円	<p>※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	60百万円	機械装置及び運搬具	50百万円	その他	32百万円	合計	144百万円
建物及び構築物	21百万円																		
機械装置及び運搬具	40百万円																		
土地	41百万円																		
その他	62百万円																		
合計	166百万円																		
建物及び構築物	60百万円																		
機械装置及び運搬具	50百万円																		
その他	32百万円																		
合計	144百万円																		
———	<p>※4 災害による損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,192百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	280百万円	固定資産除売却損	748百万円	修繕費	60百万円	その他	103百万円	合計	1,192百万円								
たな卸資産廃棄損	280百万円																		
固定資産除売却損	748百万円																		
修繕費	60百万円																		
その他	103百万円																		
合計	1,192百万円																		

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
———	<p>※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">2,346百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">△18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,328百万円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	2,346百万円	少数株主に係る包括利益	△18百万円	合計	2,328百万円		
親会社株主に係る包括利益	2,346百万円								
少数株主に係る包括利益	△18百万円								
合計	2,328百万円								
———	<p>※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,801百万円</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	1,753百万円	為替換算調整勘定	7百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	40百万円	合計	1,801百万円
その他有価証券評価差額金	1,753百万円								
為替換算調整勘定	7百万円								
持分法適用会社に対する持分相当額	40百万円								
合計	1,801百万円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	112,391,530	—	—	112,391,530

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,133,951	14,403	—	2,148,354

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	9,856株
持分法適用会社が取得した自己株式 (当社株式) の当社帰属分	4,547株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	551	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月21日 取締役会	普通株式	413	3.75	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	413	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	112,391,530	—	—	112,391,530

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,148,354	14,360	—	2,162,714

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	9,823株
持分法適用会社が取得した自己株式 (当社株式) の当社帰属分	4,537株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	413	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	413	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券) 現金及び現金同等物		現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券) 現金及び現金同等物
	23,719百万円 △2,940百万円 122百万円 <u>20,902百万円</u>		26,593百万円 △2,252百万円 21百万円 <u>24,361百万円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	806	829	22
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	10	9	△0
合計	816	838	22

2 その他有価証券 (平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	12,891	7,376	5,514
② その他	47	47	0
小計	12,938	7,423	5,515
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	3,663	4,433	△770
② その他	144	147	△3
小計	3,807	4,581	△773
合計	16,746	12,004	4,741

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損97百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	527	388	—
② その他	85	—	21
合計	612	388	21

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,211	1,232	21
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	326	323	△2
合計	1,537	1,556	18

2 その他有価証券 (平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	10,215	5,826	4,389
② その他	—	—	—
小計	10,215	5,826	4,389
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	4,962	6,223	△1,260
② その他	668	688	△19
小計	5,631	6,911	△1,279
合計	15,847	12,737	3,109

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損81百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	41	2	9
② その他	106	—	—
合計	147	2	9

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社5社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職一時金からなる退職給付制度を設けており、他の一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職一時金からなる退職給付制度又は適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△17,567百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,560</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△10,007</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,518</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,078</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△9,567</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,485</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△12,052</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△126</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△206</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>⑥ 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">1,926</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により発生翌連結会計年度より費用処理しております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△17,567百万円	② 年金資産	7,560	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△10,007	④ 未認識数理計算上の差異	2,518	⑤ 未認識過去勤務債務	△2,078	<hr/>		⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△9,567	⑦ 前払年金費用	2,485	<hr/>		⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△12,052	① 勤務費用	899百万円	② 利息費用	344	③ 期待運用収益	△126	④ 過去勤務債務の費用処理額	△206	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	647	⑥ 確定拠出年金掛金	367	<hr/>		⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,926	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	14年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により発生翌連結会計年度より費用処理しております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社5社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職一時金からなる退職給付制度を設けており、他の一部の国内連結子会社は、確定給付型等の退職一時金からなる退職給付制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△17,618百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,002</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△10,616</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,646</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,840</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△9,809</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,723</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△12,533</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">856百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△151</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△213</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>⑥ 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">1,601</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	① 退職給付債務	△17,618百万円	② 年金資産	7,002	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△10,616	④ 未認識数理計算上の差異	2,646	⑤ 未認識過去勤務債務	△1,840	<hr/>		⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△9,809	⑦ 前払年金費用	2,723	<hr/>		⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△12,533	① 勤務費用	856百万円	② 利息費用	348	③ 期待運用収益	△151	④ 過去勤務債務の費用処理額	△213	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	380	⑥ 確定拠出年金掛金	380	<hr/>		⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,601
① 退職給付債務	△17,567百万円																																																																																										
② 年金資産	7,560																																																																																										
<hr/>																																																																																											
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△10,007																																																																																										
④ 未認識数理計算上の差異	2,518																																																																																										
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,078																																																																																										
<hr/>																																																																																											
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△9,567																																																																																										
⑦ 前払年金費用	2,485																																																																																										
<hr/>																																																																																											
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△12,052																																																																																										
① 勤務費用	899百万円																																																																																										
② 利息費用	344																																																																																										
③ 期待運用収益	△126																																																																																										
④ 過去勤務債務の費用処理額	△206																																																																																										
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	647																																																																																										
⑥ 確定拠出年金掛金	367																																																																																										
<hr/>																																																																																											
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,926																																																																																										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
② 割引率	2.0%																																																																																										
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																																										
④ 過去勤務債務の額の処理年数	14年																																																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。)																																																																																											
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により発生翌連結会計年度より費用処理しております。)																																																																																											
① 退職給付債務	△17,618百万円																																																																																										
② 年金資産	7,002																																																																																										
<hr/>																																																																																											
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△10,616																																																																																										
④ 未認識数理計算上の差異	2,646																																																																																										
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,840																																																																																										
<hr/>																																																																																											
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△9,809																																																																																										
⑦ 前払年金費用	2,723																																																																																										
<hr/>																																																																																											
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△12,533																																																																																										
① 勤務費用	856百万円																																																																																										
② 利息費用	348																																																																																										
③ 期待運用収益	△151																																																																																										
④ 過去勤務債務の費用処理額	△213																																																																																										
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	380																																																																																										
⑥ 確定拠出年金掛金	380																																																																																										
<hr/>																																																																																											
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,601																																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 370百万円</p> <p>未払事業税 76百万円</p> <p>原材料製品評価損 297百万円</p> <p>未払固定資産税 54百万円</p> <p>その他 172百万円</p> <p>繰延税金資産 小計 971百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△14百万円</u></p> <p>繰延税金資産 合計 <u>956百万円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 5,099百万円</p> <p>有形固定資産未実現利益 744百万円</p> <p>欠損金 879百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 203百万円</p> <p>その他 410百万円</p> <p>繰延税金資産 小計 7,338百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△1,771百万円</u></p> <p>繰延税金資産 合計 5,566百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 <u>△3,952百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,614百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 3,446百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,974百万円</p> <p>全面時価評価法による評価差額 114百万円</p> <p>その他 9百万円</p> <p>繰延税金負債 合計 5,545百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 <u>△3,952百万円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>1,592百万円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△2.6</u></p> <p>住民税均等割 5.4</p> <p>試験研究費等の特別税額控除 <u>△2.2</u></p> <p>評価性引当額 27.4</p> <p>その他 <u>△1.8</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>73.4%</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 368百万円</p> <p>未払事業税 107百万円</p> <p>原材料製品評価損 115百万円</p> <p>未払固定資産税 54百万円</p> <p>その他 223百万円</p> <p>繰延税金資産 小計 869百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△76百万円</u></p> <p>繰延税金資産 合計 <u>792百万円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 5,251百万円</p> <p>有形固定資産未実現利益 744百万円</p> <p>欠損金 1,472百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 203百万円</p> <p>その他 507百万円</p> <p>繰延税金資産 小計 8,179百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△2,386百万円</u></p> <p>繰延税金資産 合計 5,793百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 <u>△4,142百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,650百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 3,393百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,310百万円</p> <p>全面時価評価法による評価差額 114百万円</p> <p>その他 56百万円</p> <p>繰延税金負債 合計 4,874百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 <u>△4,142百万円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>732百万円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 12.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△6.4</u></p> <p>住民税均等割 8.7</p> <p>試験研究費等の特別税額控除 <u>△4.0</u></p> <p>評価性引当額 52.3</p> <p>子会社株式評価損 <u>△19.2</u></p> <p>連結調整勘定の償却 3.5</p> <p>持分法投資損益 2.4</p> <p>その他 <u>△0.9</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>89.2%</u></p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

科目	オフィス環境 事業 (百万円)	商環境 事業 (百万円)	物流機器 事業他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	93,191	59,144	8,888	161,223	—	161,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
合計	93,191	59,144	8,888	161,223	(—)	161,223
営業費用	92,039	58,621	9,205	159,866	(—)	159,866
営業利益又は 営業損失(△)	1,151	522	△ 317	1,357	(—)	1,357
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	76,455	34,931	9,704	121,091	39,330	160,422
減価償却費	3,886	1,008	554	5,450	(—)	5,450
資本的支出	1,963	333	170	2,467	(—)	2,467

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品(役務提供を含む)の種類・性質及び販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス環境事業	オフィス家具、公共施設用家具、各種間仕切、研究施設用家具、セキュリティ製品、SOHO家具
商環境事業	店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター
物流機器事業他	工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置、産業車両・建設機器用流体変速機、不動産賃貸、保険

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は39,330百万円であり、その主なものは、現預金及び投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス環境事業」及び「商環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス環境事業」は、オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品等の製造販売を行っております。

「商環境事業」は、店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	93,191	59,144	152,335	8,888	161,223	—	161,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	93,191	59,144	152,335	8,888	161,223	—	161,223
セグメント利益 又は損失(△)	1,151	522	1,674	△317	1,357	—	1,357
セグメント資産	76,455	34,931	111,387	9,704	121,091	39,330	160,422
その他の項目							
減価償却費	3,886	1,008	4,895	554	5,450	—	5,450
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,963	333	2,296	170	2,467	—	2,467

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額39,330百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	91,661	64,732	156,393	12,900	169,294	—	169,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	91,661	64,732	156,393	12,900	169,294	—	169,294
セグメント利益 又は損失(△)	1,567	837	2,404	△4	2,399	—	2,399
セグメント資産	75,787	35,266	111,054	10,216	121,270	40,574	161,845
その他の項目							
減価償却費	3,397	908	4,306	437	4,743	—	4,743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,798	449	2,248	242	2,490	—	2,490

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額40,574百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	704.88円	694.28円
1株当たり当期純利益	4.95円	5.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	78,294	76,638
普通株式に係る純資産額(百万円)	77,708	76,530
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	586	108
普通株式の発行済株式数(千株)	112,391	112,391
普通株式の自己株式数(千株)	2,148	2,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	110,243	110,228

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	545	604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	545	604
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,250	110,236

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,321	16,007
受取手形	6,579	5,873
売掛金	34,921	35,996
有価証券	122	322
商品及び製品	7,977	8,507
仕掛品	564	520
原材料及び貯蔵品	1,523	1,860
前払費用	659	588
繰延税金資産	787	625
その他	1,073	1,338
貸倒引当金	△40	△23
流動資産合計	68,490	71,618
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,890	12,140
構築物（純額）	564	485
機械及び装置（純額）	5,171	4,483
車両運搬具（純額）	114	93
工具、器具及び備品（純額）	1,290	1,037
土地	21,051	21,051
建設仮勘定	30	37
有形固定資産合計	41,113	39,329
無形固定資産		
のれん	5	—
特許権	2	1
借地権	725	725
ソフトウェア	1,380	1,302
その他	161	144
無形固定資産合計	2,275	2,172
投資その他の資産		
投資有価証券	17,342	16,877
関係会社株式	8,440	8,409
関係会社長期貸付金	510	690
破産更生債権等	46	53
前払年金費用	2,485	2,723
敷金	3,715	3,652
その他	708	691
貸倒引当金	△396	△403
投資その他の資産合計	32,852	32,694
固定資産合計	76,241	74,196
資産合計	144,731	145,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,327	8,002
電子記録債務	—	893
買掛金	22,039	24,489
短期借入金	8,350	7,600
関係会社短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	5,200	6,550
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	55	64
未払金	428	457
未払費用	1,100	1,049
未払法人税等	562	437
未払消費税等	332	—
前受金	236	119
預り金	141	183
賞与引当金	633	637
災害損失引当金	—	98
流動負債合計	50,908	51,084
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	8,550	5,850
リース債務	137	101
繰延税金負債	1,431	564
退職給付引当金	8,961	9,407
長期預り金	2,123	2,119
その他	367	599
固定負債合計	26,572	28,642
負債合計	77,480	79,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金	16,759	16,759
資本剰余金合計	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,968	4,893
別途積立金	4,180	4,180
繰越利益剰余金	20,241	20,133
利益剰余金合計	31,264	31,081
自己株式	△2,300	△2,305
株主資本合計	64,394	64,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,857	1,882
評価・換算差額等合計	2,857	1,882
純資産合計	67,251	66,088
負債純資産合計	144,731	145,815

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	148,964	155,141
売上原価	108,177	113,837
売上総利益	40,786	41,303
販売費及び一般管理費		
販売費	1,804	2,088
荷造運搬費	7,903	7,976
給料及び手当	11,565	11,146
賞与引当金繰入額	425	428
退職給付費用	1,095	901
減価償却費	1,536	1,421
賃借料	5,994	5,581
その他	10,189	10,341
販売費及び一般管理費合計	40,515	39,886
営業利益	271	1,417
営業外収益		
受取利息	36	39
受取配当金	601	664
助成金収入	238	—
その他	675	603
営業外収益合計	1,553	1,308
営業外費用		
支払利息	403	367
社債利息	189	193
その他	233	186
営業外費用合計	826	746
経常利益	998	1,978
特別利益		
投資有価証券売却益	388	2
貸倒引当金戻入額	18	1
その他	—	0
特別利益合計	407	4
特別損失		
固定資産除売却損	59	118
投資有価証券評価損	97	72
関係会社株式評価損	—	455
災害による損失	—	191
その他	13	57
特別損失合計	171	895
税引前当期純利益	1,234	1,088
法人税、住民税及び事業税	538	480
法人税等調整額	△72	△36
法人税等合計	465	443
当期純利益	768	644

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,670	18,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,759	16,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,759	16,759
資本剰余金合計		
前期末残高	16,759	16,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,874	1,874
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	5,049	4,968
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△80	△75
当期変動額合計	△80	△75
当期末残高	4,968	4,893
別途積立金		
前期末残高	4,180	4,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,180	4,180
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,357	20,241
当期変動額		
剰余金の配当	△965	△827
圧縮記帳積立金の取崩	80	75
当期純利益	768	644
当期変動額合計	△116	△107
当期末残高	20,241	20,133

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	31,462	31,264
当期変動額		
剰余金の配当	△965	△827
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期純利益	768	644
当期変動額合計	△197	△183
当期末残高	31,264	31,081
自己株式		
前期末残高	△2,295	△2,300
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△2,300	△2,305
株主資本合計		
前期末残高	64,596	64,394
当期変動額		
剰余金の配当	△965	△827
当期純利益	768	644
自己株式の取得	△4	△4
当期変動額合計	△202	△188
当期末残高	64,394	64,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,088	2,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,769	△974
当期変動額合計	1,769	△974
当期末残高	2,857	1,882
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,088	2,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,769	△974
当期変動額合計	1,769	△974
当期末残高	2,857	1,882
純資産合計		
前期末残高	65,684	67,251
当期変動額		
剰余金の配当	△965	△827
当期純利益	768	644
自己株式の取得	△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,769	△974
当期変動額合計	1,566	△1,162
当期末残高	67,251	66,088

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1) 代表者の変動

該当事項はありません。

2) その他の役員の変動（平成23年6月29日付予定）

① 新任取締役候補

取締役

海老名 健

（現 当社 補欠監査役）

② 退任予定取締役

取締役

林 睦雄

（当社 補欠監査役 就任予定）

取締役（テレコム営業本部長）

唐澤 規夫

（当社 顧問 就任予定）

③ 新任補欠監査役候補

補欠監査役

林 睦雄

（現 当社 社外取締役）

補欠監査役

岩本 繁

（現 公認会計士）

④ 退任予定補欠監査役

補欠監査役

海老名 健

（当社 取締役 就任予定）